



平成31年度 施政方針

2月21日に開催された市議会本会議で、木山耕三市長が平成31年度の施政方針を述べました。その一部を抜粋して紹介します。
(全文は市ホームページに掲載しています)

1.はじめに

昨年7月の豪雨災害では、西日本の広範な地域に多大な被害をもたらされ、県内では108人の方の尊い命が失われ、現在も6人の方が行方不明となっております。亡くなられた方のご冥福をお祈りするとともに、行方不明者の早期発見を心より願っております。

なお、本市では人的被害はございませんでしたが、300件を超える家屋被害のほか、道路・河川・農地・農業用施設災害は、国庫補助対象となる事業が1459件となるなど、甚大な災害が発生



災害復旧工事の様子

生いたしました。改めて被災された皆さんに心よりお見舞い申し上げます。

2.市政運営の基本方針

●「第2期長期総合計画」に基づく施策の着実な推進

本市の人口は、昭和22年をピークに一貫して減少を続けており、合併時の住民基本台帳人口4万4151人に対し、本年1月末では3万5496人となっており、今後においても、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2025年の国勢調査人口は3万1048人、2040年には2万3740人まで減少するという大変厳しい数値が示されております。

人口の減少は、地域経済の衰退や地域活力の低下などを招き、これらの要因がさらなる人口減少を招く、負のスパイラルに地域全体を陥らせることから、本市の最も重要な課題として掲げ、定住をはじめ、産業振興、生活基盤の整備、福祉医療・教育の充実などの総合的な施策の着実な実施とともに、官民一体となったオール庄原の力を結集し、人口減少の克服に立ち向かってまいります。

●「庄原いちばんづくり」の進化

市長に就任して以来、「やっぱり庄原がいちばんええよのお」と思える「まちづくり」を推し進めてまいりました。「地域産業」「暮らしの安心」「にぎわいと活力」を柱とした施策・事業の展開



診察の様子（こども未来広場 小児科診療所）

により、冒頭で触れました産科再開のほか、庄原市こども未来広場の整備、比婆牛ブランドの復活、庄原米のブランドづくり、比婆いざなみ街道マラニックの開催など、定住環境の充実および産品のブランド化を通じた本市の知名度やイメージの向上に取り組み、近年では定住施策を利用した移住定住者も増加するなど、手応えを感じているところでございます。

●「第2期持続可能な財政運営プラン」の着実な取り組み
人口減少および合併算定替えの特例措置縮減による普通交付税の大幅な減額などにより、収支バランスが崩れることから、持続的・安定的な行政サービス提供、多岐にわたる行政課題等に対応するため、平成29年11月に「第2期持続可能な財政運営プラン」を策定いたしました。

本プランでは、平成30年度から33年度までの4年間を前期実施期間と定め、収納率の向上による市税の増収や新たな財源の掘り起こし等による歳入確保、定員適正化や事務の効率化などによる内部経費の抑制、および物件費や補助費等の見直しにより、歳出抑制を着実かつ計画的に進め、健全な財政運営と将来を見通した財政基盤を構築することとしております。

市民の皆さんには、各種団体へ交付しております補助金等の見直しをお願いいたしておりますが、将来を見据えた取り組みでございますので、ご理解いただきますようお願い申し上げます。

なお、市政運営においては、歳出を抑制しつつ解決すべき課題や重点事業に對しては、集中と選択および新たな着想により「第2期長期総合計画」や「庄原いちばんづくり」に基づく施策を推進し、「美しく輝く里山共生都市」の創造に向けた取り組みを進めてまいります。



産科再開後初めての赤ちゃん誕生

いまだ、平穏な生活を取り戻しておられない方々への支援の継続と、復旧・復興に向け道路・河川・農地・農業用施設等の復旧事業を最優先とし、全力を挙げて取り組みとともに、防災強化による災害に強いまちづくりに向け万全の態勢を整えてまいります。

また、極めて重要な課題でありました庄原赤十字病院での産科再開について、関係機関に粘り強く働きかけを行った結果、昨年4月、13年ぶりの再開となり、5月10日には待望の赤ちゃんが無事誕生し、市民の皆さんと喜びを分かち合うことができました。

7月には、小児科診療所および病児病後児保育施設を開設し、さらに現在JR備後庄原駅舎内にある庄原子育て支援施設を移転新築中であり、これが完成いたしますと「庄原市こども未来広場」として、さらなる子育て支援の体制が整い、庄原赤十字病院での産科再開とあわせて、「子どもを産み、育てる環境」が充実し、市民の皆さんに子育ての「安心」を実感していただくとともに、少子化対策さらには人口減少対策につながるものと考えております。

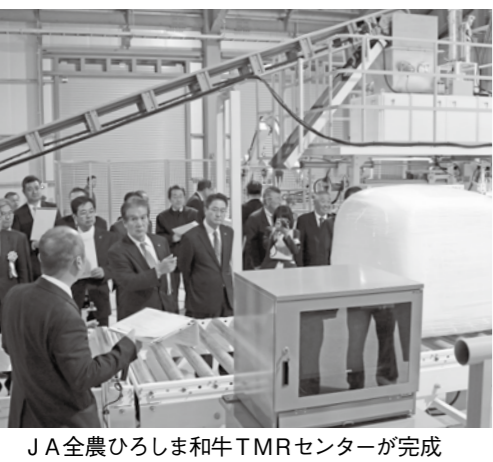
3.庄原いちばんづくりの主要事業

●「地域産業」のいちばん

▼新たな可能性で切り開く持続的な地域産業の構築
昨年完成いたしました「和牛TMRセンター」の円滑な運営のため、コントラクター組織を支援することにより、和牛農家の経営安定化や転作等による水田の有効活用につなげてまいります。

また、市内の中小企業者に対し、「人材育成」「販路拡大」「創業」「研究開発」の各分野への支援により、商工業の振興、地域経済の活性化を図ってまいります。

さらに、平成30年6月に「森林経営管理法」が公布され、本年4月より森林資源の適切な管理の推進を目的として「新たな森林経営管理制度」がスタートすることから、小規模零細な森林所有者と林業経営者をつなぎ、林業経営の集積・集約化をはかるため、森林所有者の意向調査を行ってまいります。



JA全農ひろしま和牛TMRセンターが完成



▼地域資源を活用した新たな「食の魅力」ブランドづくり

比婆牛のブランド力により一層高め、価格向上や増頭につなげるため、地域団体商標を活かした市場開拓のほか、生産基盤の強化に対する支援を継続するとともに、現在、地理的表示保護制度「GI」への登録の手続きを進めており、年内の登録を見込んでおります。

また、全国のコンクールで高い評価を受けております庄原産「こだわり米」の販売促進等を支援することにより、高価格化と生産拡大、そして庄原産米の知名度向上につなげてまいります。

▼技術革新による産業モデルの構築と雇用基盤の確立

ドローン活用推進事業を継続し、IoT・AI等を活用した実証実験事業を通じて、地域課題の解決や市内企業活動の活性化、市外からの企業参入促進につなげてまいります。

また、市内へのサテライトオフィス開設経費に対する支援制度を創設し、主に都市部からの企業誘致により、雇用創出と交流人口の拡大に取り組みを進めてまいります。

さらに、企業の労働力の確保を図るため、市と市内企業等で組織する「庄原でいきいき働く協議会」において、企業ガイドブック作成や合同企業説明会等の取り組みを進めてまいります。

●「にぎわいと活力」のいちばん

▼人口ビジョンに基づく将来人口維持と地域課題解決への挑戦

官民連携のオール庄原体制による人口減少対策に取り組んでまいります。「定住促進につながる住宅整備」として、民間賃貸住宅が少ない地域において、民間と連携した定住促進につながる住宅整備に向けたニーズ調査を実施いたします。

また、「移住・定住トータルサポート」として、官民が連携したワンストップでの相談窓口体制を構築するとともに、事前相談用の新たなWebサイトを立ち上げてまいります。

さらに、「外国人グローバル人材確保・定着促進」として、必要な外国人材を受け入れ、市内で安心して暮らし続けてもらうための支援や、地域・企業等と在留外国人とが相互に交流し、理解しあえる施策に取り組んでまいります。

▼新たな「にぎわいの潮流」の創出

先般「庄原市民会館・庄原自治振興センター」の整備に関する方針をお示しいたしましたが、新年度では施設の基本計画を策定することとしており、庄原自治振興区をはじめ芸術・文化団体など、関係者のご意見をお聴きしながら平成34年度の完成に向け取り組みを進めてまいります。

▼多様な地域資源を結び、輝かせる連携軸の構築

観光交流の産業化により地域の稼ぐ力の強化に取り組むため、マーケティング



2回目となった比婆いざなみ街道マラニック

グ・プロモーション、着地型観光推進、地域商社機能等を担う「庄原版DMO」の形成・確立に取り組んでまいります。昨年2回目の「比婆いざなみ街道マラニック」を開催し、地元の方々のご協力もいただき、参加者からは高い評価をいただきました。引き続き「比婆いざなみ街道」の認知度を上げるシンボルイベントとして開催し、沿線にある資源の磨き上げと地域の活性化を図るとともに、近隣市町との広域連携による地域の魅力を発信するための「新たな街道」づくりを具体化し、圏域へのさらなる観光誘客と地域活性化にも取り組んでまいりたいと考えております。



産業界での活用が大きく期待されるドローン

●「暮らしの安心」のいちばん

▼安心を実感できる子育て環境の整備

老朽化が進む西城保育所を移転改築し、病後児保育の体制を確保することにより、子育て環境の充実を図ってまいります。

また、市内での産科医療再開に伴い、さらなる「安心」の醸成に向け、産後間もない産婦に対する健康診査を行うことで、産婦および乳児の健康増進を図ってまいります。

▼高齢者の生活に対応するコンパクトな基盤の整備

これまで西城・比和・高野地域に整備した冬期安心住宅について、ニーズを調査し、今後の整備について検討を行ってまいります。

また、官民連携による移動販売車の運行により、定期的な小集落の巡回を

4. おわりに

新年度は、平成が終わり、新たな元号へと変わる年でございます。この新しい時代の到来を契機として、我がまち庄原の地域資源を見直すとともに、将来を見据えた新たな取り組みを進めてまいります。一つには、県内有数の森林資源を活かす森づくりでございます。

専門的な知見を有する「庄原市森づくりアドバイザー」を配置し、長伐期施業体系の確立を図り、庄原ならではの本来の森の姿「美しい森づくり」に取り組むことで、庄原産材の価値を高めブランド化へとつなげてまいります。

次は、リオ・オリンピックで金メダルを獲得された金藤理絵さんに4月から「スポーツ大使」を委嘱し、まちのにぎわいづくりや市民の健康づくりの推進、スポーツの振興などに関わっていただくことで、「元氣な庄原市」を発信してまいりたいと考えております。

平成31年度は災害からの復旧・復興に向け全力で取り組むとともに、市民の皆様からご意見をいただきながら避難情報の発信および避難所のあり方について見直しを行い、危機管理体制の強化を図ってまいります。

なお、農地・農業用施設災害の復旧につきましても、被災件数が大変多いことから着手の遅れが予想される箇所もございますので、ご理解いただきますようお願い申し上げます。

行い、高齢者等の生活支援に加え地域コミュニティの維持、買い物弱者の支援に努めてまいります。

さらに、高齢者やその家族の安心な暮らしを守り続けるため、介護人材の確保および定着に向けた取り組みを支援してまいります。

▼安心安全で快適な生活基盤の確保

災害対策や防災活動の充実を図るため、専門的な知見を有する「防災専門員」を配置し、円滑な避難所運営を行うための、地域防災計画の見直しを行うとともに、適切な避難行動を促すため、ハザードマップの更新を行うなど、防災体制の強化を図ってまいります。

また、緊急情報や行政情報の提供により、安心・安全な市民生活の確保を図るため、引き続き、住民告知端末の加入促進に努めるほか、第2期地域情報化計画を策定し、超高速情報通信サービスの有効活用を推進することで、市民の利便性向上や行政事務の効率化につなげてまいります。

さらに、新焼却施設の整備につきましては、平成34年春の供用開始に向け、新年度では敷地造成工事、プラント施設の実施設計に着手いたします。

▼次代を活躍・牽引できる人材の育成

外国語指導助手および地域人材の活用により、指導体制および指導内容を一層充実させることで、全ての小中学校における外国語教育の充実を図ってまいります。

この度の災害は、私たちの「ふるさと庄原」に過去にない、大きな爪あとを残しました。

しかし、この苦難を乗り越えるため職員と一丸となり、市民の皆さんに寄り添い、復旧・復興を着実、かつ迅速に推し進め、一日も早い再起をめざすとともに、次世代に引き継ぐ「未来の里山づくり」と夢と誇りの持てる「庄原いちばん」の実現に向け、全身全霊を傾注してまいります。

議員各位、並びに市民の皆さんのご理解とご協力を心よりお願い申し上げます。私の施政方針といたします。



オリンピック金メダリストの金藤理絵さんにスポーツ大使を委嘱